アメリカ NPO ボランティア　体験学習プログラムについて

【はじめに】

ボランティアセンターでは文部科学省「特色ある教育支援プログラム」助成事業の一環として、2005 年度、2006 年度に「アメリカ NPO ボランティアプログラム」を実施した。助成期間が終了した今年度は「アメリカ NPO ボランティア体験学習プログラム」として一部内容を改めて実施した。

本プログラムは事前の学習や準備、オリエンテーションなどを経て、ボランティアや NPO 活動が盛んなことで知られるアメリカ西海岸のサンフランシスコ･バークレー地域でボランティア活動に参加し、帰国後は Reflection として報告会の実施、報告書の作成などを行う、サービス・ラーニング[1] 型の体験学習プログラムである。アメリカでの受け入れ全般及びコーディネートに関しては、2005 年度よりお世話になっている日本太平洋資料ネットワーク（以下 JPRN）に依頼している。プログラムは筆者（以下コーディネーター）が全体をアレンジしつつ、JPRN コーディネーターである野房あかね氏と共同開発している。プログラムのキーワードは「マイノリティ」である。本プログラムでは様々なマイノリティ問題に取り組んでいる日本とアメリカの NPO 団体で現場体験をさせていただく。そして、その後の体験を体系化するための学習プロセスを経て、最終的には参加学生たちがそれぞれ得た「学び」を具体化して学内外へフィードバックする。

このような一連のプロセスを経て、プログラムに参加した学生たちは、プログラム終了後に様々な社会現場で貢献できる「感覚力」と、プレゼンテーションや作文、コミュニケーション力やマナーなどの「実践力」の基礎を身につけることを目指している。またアメリカで実施することで「他者への貢献」という発想に加えて、自分自身や日本についても向き合い、日本から「隔離」することによって深く考える機会を提供することもねらいの一つである。さらにアメリカでは学生だけで共同生活を送るため、協調性のみならず自立した考えと責任について向き合う機会にもなっている。また、当プログラムはボランティアセンターが実施していることから､プログラム終了後にも引き続き学生たちと関わりを持ち、具体的な相談や提案に対して個別に支援を行っている。このようなアフターフォローは学期単位で終了する授業では難しく、授業と異なる大きな特徴であるだろう。以上から、プログラム実施中は学生たちの「基礎体力養成期間｣、プログラム終了後は「実践活動支援期間」であると位置づけている。長期的にはプログラムの参加をきっかけに、社会貢献活動に関わる学生リーダーを育てる流れを築きたい。

当プログラムは実施期間が 12 月から６月であるため､本書でプログラム全体を報告することができないが、本稿では１．2006 年度プログラム（2006 年 12 月～2007 年１月の内容については「2006 年度　明治学院大学ボランティアセンター報告書第３号」を参照していただき、本文では 2007 年２月～2007 年６月までについて報告)、２．2007 年度プログラム（2007 年 12 月～2008 年１月現在までについて報告）について報告する。

１．2006 年度プログラムについて

事前課題や事前準備を経て、参加学生は 2007 年２月 13 日、アメリカ、サンフランシスコ・バークレーへ向けて出発した。今回はプログラム担当者としてコーディネーターも最初の５日間同行した。現地プログラム内容については当センターの 2006 年度活動報告書を参照していただきたい。そして 2007 年３月 14 日に全員が無事に帰国した。帰国後はコーディネーターが参加学生たちと個別にカウンセリングを行った。カウンセリングの目的は、現地での様子を確認しつつそれらを客観的に整理し、報告会の個人発表で取り上げる内容の焦点を絞り、報告会までのタイムスケジュールを具体化することであった。また個別カウンセリングと並行して４月 14 日には参加学生全員による帰国後ミーティングを行った。ミーティングでは主に参加者全員で行うグループ発表について議論し、学生たちでテーマ、方法、役割分担、報告会までのタイムスケジュールについて決めた。

こうして帰国後約１ヶ月間、報告会に向けた方向性を整理したのち、学生たちは５月の連休明けまで個人発表の準備に励んだ。個人発表の時間は一人９分、質疑応答時間３分とした。プレゼンテーションの経験がない、パワーポイントを使うことも初めてという学生もいたが、彼らが最も格闘したのは、不特定多数の聴衆に対して、いかに限られた時間内に自分のオリジナルな考えを届けるプレゼンテーションを作れるかという点だった。しかし何度もコーディネーターに相談し試行錯誤を重ねながら各々が準備に励んだ。連休明けから約２週間にわたって「予行練習会」を白金校舎では毎朝、横浜校舎では週に１度行った。予行練習では本番と同じように時間を計って発表し、学生同士で意見やコメントを出し合いながら共にプレゼンテーションの質を高めて行くことを目標とした。アメリカでの共同生活や共同体験を経てきた仲間であることから、建設的なディスカッションの場となり、学生たちの学習機会としては非常に有意義であった。少なくとも１人１回以上、多い学生では５～６回も予行練習を行い、回数を重ねるごとに予行練習者(発表者)以外の参加者も増えていった。

そして個人発表の準備が整った５月の第三週以降はグループ発表の準備へと移行した。参加者が話し合いを重ねた結果、グループ発表では「易しい優しさ」というタイトルで聴衆参加型のワークショップを実施することになった。メーリングリストや昼休みなどをフルに活用し、何度も学生同士で話し合って準備を進めた。他にもハンドアウトや補足資料集の作成、学内でのビラ配りや立て看板の設置など、報告会を成功させるための様々な努力をした。こうした準備を経て５月 28 日、白金校舎にて「参加学生による公開報告発表会」を開催した。前半は個人発表、後半はグループ発表としたが、個人発表者数が多いため、発表者を半分に分けて２つの会場で同時進行し、最後に大教室でグループ発表を行う形を取った。司会進行は本学学生サークル「アナウンス研究会」が担当してくれた。報告会には延べ 100 名の来場者があり、本学学生はもちろん、本学教職員、他大学の学生や教職員、地域の方々、参加学生の家族など、来場者の所属は多岐に渡った。またアメリカでお世話になった JPRN スタッフも来場してくださり、参加学生たちは大変感激した。報告会来場者アンケートでは、「プログラムに参加した学生が薄っ

ぺらい言葉ではなく自分で感じた生の自分と、経験から得られたこれからの自分を悩みぬいてしぼりだした様子が見てとれた。これが“成長”だなと感じた」、「ボランティアに対する考え方が変わりました」、「十人十色で同じプログラムでも個々の視点があって、帰国後それぞれの道も異なっていて、当たり前だけどその個々の感性が見えたのが面白かったです」などのうれしい声をたくさん頂戴した。一方で「プログラムの内容やアメリカの話をもっと聞きたかった」、「もっと宣伝すべき」などの意見も寄せられた。白金校舎での報告会が終了した後、学生たちから自主的に「横浜校舎でも報告会を行いたい」と提案があり、横浜校舎在籍学生を中心に横浜校舎でも学生有志による報告発表会を開催した。

報告会終了後は、報告会で個人発表した内容をもとに、報告会までの経験や学びなども新たに加え、執筆要綱にしたがって報告書を執筆してもらった。一瞬で終わるプレゼンテーションと違い、文書として残る形での表現方法に再び学生たちは葛藤したが、添削を経て7月25日に報告書が完成した（報告書は別冊『2006年度アメリカNPOボランティアプログラム参加学生による報告書』を参照）。こうしてようやく約半年間にわたるプログラムが全て終了した。

以上から、当プログラムの「本番」は渡米後、つまり「体験後」であると位置づけている。多くの学生たちにとって海外プログラムのメインは「海外に行くこと」であり、「英語力を磨くついでにボランティアもできる」ことが参加動機であった。そして現地体験の終了と同時にプログラムの終了であると考える傾向があった。しかし当プログラムは渡米中もボランティア体験に加え、アメリカの大学生への突撃インタビューやNPO団体訪問、実践的な英会話レッスン、大学でのethnic studiesの講義を通した社会的弱者に関する学問的な考察の機会など、実に様々な内容で構成されている。また毎晩のミーティング、中間ミーティング、最終ミーティングを通して、限られた時間で自分の意見をはっきりと伝えるトレーニングを日常的に経験する。また核家族化が進み、青少年の人間関係の希薄さが指摘される昨今において、共同生活という体験も学生たちにとって大きな葛藤と学びの場となっている。参加学生の6割が帰国後、自分の成長と変化にフォーカスしたテーマを取り上げて発表を行っていることからも、当初の予想と違ったこのような展開が与えたインパクトの大きさが伺える。

また当プログラムではアメリカでの経験を報告会と報告書という形で振り返ったが、それにあたって「報告会・報告書の３つの成功条件（通称：報告会・報告書の三位一体トライアングル）」を学生に示した。一つ目は「内容」である。自分が発表する内容にオリジナリティがあるかということである。二つ目は「テクニック」である。内容が素晴しくても、伝える方法がまずくては伝わらないということである。具体的にはパワーポイントテクニック、話すスピードや声量、その他表現方法の工夫などがある。最後は「対象」である。いくら内容が素晴しくプレゼンテーションスキルが高くても、聞いてくれる聴衆、読んでくれる読者がいなければそれは意味の無い行為であるということである。「やらなくてはならないからやる」のではなく「なんのためにやるのか」を常に自分の中で明確にしながら、自分の発表、自分の報告書であるという自覚をもって、広報活動にも工夫を凝らして積極的に参加することが重要で

ある。これらは帰国後からプログラム終了までの期間を通して繰り返し伝えてきたメッセージであり、学生たちもプログラムが進むにつれて身をもって実感していった。

プログラム終了からまだ半年あまりであるが、修了学生たちは積極的にボランティア活動に参加したり、NPO 団体に運営スタッフとして参加したり、自らボランティア団体を立ち上げ、そのための助成金を獲得するなど、各々が活発に動き出している。そしてその節目でボランティアセンターとコーディネーターを利用してくれている。こういった動きが、プログラムに対する何よりの評価であると考えている。以上から今回初めて実施したサービス・ラーニング型体験学習プログラムとしては大きな手ごたえ感じた。しかし 2006 年度で文部科学省の助成が終了するため、翌年度からのプログラムの費用的な問題とそれによるアメリカ滞在期間短縮、質の低下が懸念された。また、授業のような強制力がなく参加者たちのモチベーションを約半年間維持しにくいことや、学部と在籍校舎が異なる学生たちが集まるプログラムであるためミーティングや予行練習会などの場所と日時のアレンジが難しいことなど、現場担当者レベルの悩みと課題は残されている。今後は継続という視点から改めてプログラムを見直し、ボランティアセンターとしてのプログラムの位置づけと役割を明確に示すことが急務である。

２．2007 年度プログラムについて

2006 年度の教訓と課題から 2007 年度プログラムを改めて計画した。今年度新たに変更した点のみ報告する。今回は書類選考と面接を経て参加者は８名となった。今年度は参加者数を少なく設定したことから面接はグループ面接を用いた。内訳は１年生が６名、２年生が２名である。今年度は「今の大学生活に焦りを感じており、その状況を打破したい」と考える学生の応募が多かった。費用的な問題からアメリカ滞在期間は 17 日間と前年度に比べて約 10 日間短縮された。期間短縮において一番の懸念事項であったプログラムの質の低下に関する対策としては JPRN と協議を重ねた結果、「貧困（主にホームレスの方々の支援、フードバンクでの活動など)」、「日系アメリカ人」に内容を絞り、滞在中のミーティングを強化する方法を取り入れた。また昨年は人数が多くて実施できなかった参加者全員でのボランティア活動を渡米前に事前学習として実施した。受け入れてくださったのは日本初のフードバンクである NPO 法人 SECOND HARVEST JAPAN である。私たちは配給用の食事の準備とホームレスの方々への食事配給、後片付けまで活動に参加させていただいた。あいにくの雨と寒さの中、否応無く連帯感が生まれ、活動後の振り返りでも大いに語り合った。活動後は体験レポートを作成し、その他の課題とあわせて前年度同様配付したバインダーに綴じ、全員で共有した。その他の変更点は、全体ミーティングの回数を増やし、予めその日程を決めたことである。また最終ミーティングにはグループディスカッションを取り入れた。本稿を執筆している現在は渡米を控えている状況だが、前年度以上に参加学生たちにとって密度が高く有意義なプログラムとなるよう全力でサポートしたいと考えている。 (李)

---

1) サービス・ラーニングについては様々な定義があるが、当プログラムでは Haas Center for Public Service, Stanford University, Stanford, CA,（http://haas.stanford.edu/）の定義を参考にした。